

令和5年第1回定例会 建設環境委員会 議案審査経過報告書

議案第15号 狭山市建築基準法等関係事務手数料条例の一部を改正する条例

- 事務手数料の改正が続いているが、2050年のカーボンニュートラルに向けて今後も所要の改正は続くのか。
- 2025年に建築基準法が改正・施行され、全ての建物について省エネ基準の適合が審査の対象となる。そのため、2024年度中の改正等を見込んでいる。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第16号 令和4年度狭山市一般会計補正予算（第10号） 歳出4款衛生費、8款土木費、及びこれらの歳出に関連する歳入16款国庫支出金並びに繰越明許費

- 民間建築物耐震改修等促進助成事業費は、倒壊の危険のあるブロック塀の補修をする事業であったが、必要な改修は全て終わったのか。
- 現在においてもまだ、危険なブロック塀の改修が行われていないものがある。危険ブロック塀の所有者については、引き続き改善に向けて協力要請している。
- 補修のための補助金の額は。
- 危険ブロック塀の改修の補助金額は上限額があり、撤去費に関しては10万円、その後の築造に関わる部分は20万円となっている。
- 入曽駅周辺整備事業で、国庫支出金4,167万4,000円は、来年度に回せるのか。
- その事業を次年度以降行えば、また対象になる。返すのではなく、都市再生整備計画の中で運用していく。
- 狭山市駅加佐志線整備事業の繰越明許約1億7,700万円は、令和5年度中に事業が完了するのか。
- 5月末に完了を予定している。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第20号 令和4年度狭山市水道事業会計補正予算（第2号）

- 生活応援！水道利用者負担軽減補助金9,300万円について、38万2,000円の減額があったが、何世帯分を補助したか。
- 予定件数は7万1,000世帯であったが、実績は7万861世帯であった。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第21号 令和5年度狭山市一般会計予算 歳出4款衛生費、8款土木費及びこれらの歳出に関連する歳入15款使用料及び手数料、16款国庫支出金、17款県支出金、18款財産収入、22款諸収入並びに債務負担行為

4款衛生費 1項保健衛生費 5目環境対策費 から 7目上水道事業費 及び 2項清掃費

○来年度の新たな環境対策の施策と取組については。

●市民の脱炭素を促すに当たり、クリーンエネルギー推進補助金の予算額を増額した。本市は製造業が多いが、反面、CO₂の排出量も多い。これに対して「狭山サステナビリティ・トランスフォーメーション」という施策を位置づけ、主に中小企業の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組をスタートさせる。

○太陽光など自然再生エネルギーに対する補助金は、設備資金が膨大な割には少額となっている。社会情勢が変化する中で、環境部としてどのような政策を行うのか。

●太陽光発電の国の買取制度は、2009年頃にはキロワットアワー当たり48円の買取価格であったが、今年度は17円まで単価が下がっており、最近では売電から電気の自家消費へシフトしている。電気自動車に対する補助は1台あたり10万円なので、蓄電池代わりに電気自動車を利用するライフスタイルの提案や啓発などにも取り組んでいきたい。

○省エネエアコン普及促進補助事業費について、今年度、地方創生臨時交付金を活用して行われたが、具体的な内容は。

●本年度は地方創生臨時交付金を活用し、2回補正予算を計上して実施した。同じ内容で来年度も実施する予定であるが、市費単独で実施したい。

○見込み件数は。

●概ね300件を見込んでいる。

○畜犬管理事業について、来年度登録件数の見込みは。

●令和3年度の実績により算出し、5,269件の接種を見込んでいる。

○水辺環境美化活動事業費について、不老川をきれいにする会の補助金29万7,000円の金額の妥当性と、この団体に対する評価は。

●不老川をきれいにする会は、入曽地区24自治会、堀兼地区6自治会、計約1万2,100世帯で構成されている。目的や活動内容、実績報告書から判断し、補助金を交付している。昨年度に関しては45万円交付し、最終的に確定し、精算した後の交付額が25万円となっている。この会の活動の評価は、コロナ禍の影響で活動は縮小されたが、清掃活動や美化活動に取り組んでおり、近年では水質も改善され大きな成果があった。この活動を継続するよう願っている。最近、団体メンバーの高齢化が進み、近所の事業所や学校など、外部の方にも働きかけをし、事業の活動を円滑にしていきたいと考えてい

る。

○生ごみ処理機器設置費補助金は、どれぐらいの件数を見込んでいるか。

●生ごみバケツについては120個程度、コンポスターについては15個、電気式については15台を予定している。

○古紙の持ち去り防止に向けて、来年度、どのような取組をするのか。

●朝の時間帯に職員が見回りをするほか、GPSを活用した追跡を検討している。

○リサイクルプラザ管理事業費について、家具類を修繕する人数を減らした影響とコロナ禍で、リサイクル品の持込みが制限された。今後のリサイクルプラザの運営は。

●昨年度はコロナ禍の影響があり、開所日数をかなり減らしたが、今年度は通常どおり開所している。今後も通常どおり営業する。

8 款 土木費

○橋りよう維持保全事業費、調査委託料1,250万円の内訳は。

●今年が橋梁点検の最終年度になり、今まで216橋のうち171橋の点検が実施された。令和5年度は、いまがわ大橋を含む残り45橋を点検する計画であり、その委託料である。

○基本計画作成業務委託料について、土地利用転換を予定している箇所と面積は。

●令和5年度に基本計画を作成する地区は、圏央道インターチェンジの東側で、狭山工業団地拡張地区基盤整備事業で区画整理を行った地区の南側に位置している。面積は約23ヘクタール。

○土地利用転換推進事業費の基本計画作成業務委託料500万円が計上されているが、基本計画作成は来年度で終了するのか。

●事業の基本方針を検討して、土地利用、道路計画などを定めるとともに、産業地の規模、概算事業費、費用対効果などを検討する。基本計画作成は令和5年度で完了する。

○基本計画を作る段階で、周辺道路への影響などは検討されるのか。

●想定される影響を検討し、計画に盛り込む。詳細については、今後詰めていきたい。

○空き家対策事業について、来年度の空き家の利活用に向けた検討は。

●来年度の施策については、空き家の解体に係る補助制度について検討していく。

○入曽駅周辺整備事業費で、橋上駅舎工事の負担金が4億7,238万円計上されているが、工事内容と支出の中身は。

●令和5年度から令和7年度まで、入曽駅橋上駅舎と東西自由通路を整備していく。全体事業費の2割分を想定し、今回それぞれ予算を計上しており、駅舎、東西自由通路の基礎部分の工事から着手していく。令和6年度に6割分の大規模な工事を行い、令和7年度は、駅舎等の撤去のみの予算を配分し

ている。

○令和5年度の事業では、国庫支出金6,506万9,000円のうち、かなりの部分を使うことになると思うが、その状況は。

●駅舎と東西自由通路については事業費が増加している。都市再生整備計画も、その金額に合わせて変更可能かどうかを国・県と調整し、補助金をなるべく増額できるように調整していきたい。

○入曽駅周辺整備事業の樹木管理等委託料の内容は。

●入間小学校跡地のケヤキの後継木育成の委託費用である。

○債務負担行為について、入曽駅東西自由通路等の整備及び橋上駅舎化に伴う整備費用負担金として36億3,472万円の債務負担行為を設定しているが、この内容は。

●令和6年、令和7年度分の橋上駅舎、東西自由通路の金額となっている。

○東西自由通路の金額というのは工事費ということなのか。

●今回、協定を組む金額で、工事費と事務費と消費税になる。

○この債務負担行為に関して令和5年度分の工事費が入るのか。全体として議案第27号で約45億円の工事費になっているが、そこの整合も整理して説明を求める。

●令和5年度の入曽駅周辺整備事業費全体の予算で、10億4,850万4,000円。これは駅前広場などの道路部分も入っている。実際は橋上駅舎と東西自由通路分の令和5年度分の予算とすると9億868万円になる。債務負担行為の36億3,472万円を足すと、協定として議案第27号に上げている45億4,340万円になる。

○東西自由通路、橋上駅舎だけでなく、入曽駅の問題としては、~~道路整備~~道路整備などもある。駅前広場や道路の工事は、この債務負担行為の中に含まれていないと言っていたが、それでは橋上駅舎と東西自由通路以外で、令和5年度は幾らぐらいになっているのか。

●1億3,982万4,000円となる。

○16団地分の市営住宅使用料は、何戸分の使用料になるのか。

●昨年度の使用料の実績などを基に想定した予算を計上している。戸数については、807戸ある中で、約700戸強の部屋数に入居しており、その戸数分の家賃の想定になる。

○市営住宅団地各種修繕工事費が1,080万円予算計上されているが、令和5年度の各種修繕予定は。

●今年度、広瀬団地の2号棟の外壁等の修繕が終わり、来年度は広瀬の1号棟の外壁等の修繕を予定している。

○河川敷公園の管理等について、公園外の河川敷でバーベキューやキャンプなどが行われ、公園利用者の不便をきたすことも多々あったが対処方法は。

●公園利用者に対しては、県の河川占用許可を得て新たな駐車場を設置済みであり、公園利用者に不便を感じさせないよう適正な公園管理に努めていく。

採決の結果、多数をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第25号 令和5年度狭山市水道事業会計予算

○給水収益について、前年度対比で1,400万円ほど減額が見込まれているが、その理由は。

●節水意識の向上と、大口使用者の使用量の大幅な減少を見込んだため。

○営業外収益のその他雑収益の中に原子力損害賠償金とあるが、これはどういう内容か。

●東日本大震災で起きた原発の事故により流出した放射性物質の測定を年4回実施しており、その費用を東京電力が負担する賠償金である。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第26号 令和5年度狭山市下水道事業会計予算

○令和5年度重点目標で下水道総合地震対策事業の推進の実施計画とされているマンホールトイレ4施設の具体的な説明を。

●避難所等でマンホールトイレ設置を予定している小学校について実施設計を行う予定。

○荒川右岸流域下水道建設負担金の内容は。

●施設改修の工事費等を、荒川右岸の10市3町で負担するものである。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第27号 西武鉄道新宿線入曽駅における東西自由通路等の整備及び橋上駅舎化に伴う鉄道施設の改良工事に関する施行協定の締結について

○東西自由通路の工事費が4億3,200万円増加しているが、下げることは考えられないか。

●基本設計を基に実施設計を行い、それによって、概算ではあるが積算している。資材関係の高騰によって約4億円という上昇額となった。変更は難しいと捉えている。

○これだけの予算を計上して駅を整備することの意義は。

●入曽のまちを活性化する起爆剤として、また地域の安全性などを鑑みて、今回の計画を行っている。今のままでは駄目だという地域の声の中で、できる限り最小限の事業を進めている。そうした中に入間小学校跡地の利活用として複合商業施設が誘致され、月780万円の賃料が発生するなど、年間を通すと固定資産税を含め1億円を超える収入が見込まれる。また、地域から200人程度の雇用を創出できる。地域の農産物の販売や、入曽の抱えている交通安全の課題も解消できる。子育て支援施設も比較的近距离にでき、その奥にはさらに約1ヘクタールの開発も行われようとしていて、この事業を契機に入曽のまちが開けてくると考えている。

○橋上駅舎化事業の遅れは商業施設の整備に影響するか。

●まちびらきが遅れたり、駅舎のオープンが遅れることによって、その地区内の権利者、信用金庫に限らず一般の権利者にも、いろいろな影響が出てくる。

○既存施設撤去と支障移転などについて具体的に説明されたい。

●鉄道事業者と基本協定を締結しているが、その中に既存施設の撤去の項目がある。駅舎の橋上化に伴う支障または不要となる既存の構造物として、建物、旅客トイレ、跨線橋、バリアフリー設備、エスカレーター、駅務機器設備、電線路設備等の解体撤去の取り交わしをしている。

採決の結果、多数をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。